

ASHIGIN MARKET REPORT

当面の見通し

| | |
|----------------|--|
| 日本経済 | 国内経済は、雇用環境や住宅市場の底堅い動きを背景に緩やかな回復基調が継続すると思われるものの、海外経済の先行き不透明感などから景気に下押し圧力が強まる点には注意する必要がある。 |
| 米国経済 | 米国経済は、住宅市場や個人消費の底堅い動きを背景に緩やかな回復が継続すると思われるものの、英国のEU離脱の影響が顕在化する懸念が残るほか、世界景気の下振れリスクが高まっている点には注意が必要である。 |
| 短期金利 | 短期金利は、引き続きマイナス圏での横ばいでの推移が継続すると考えるが、7月末の日銀金融政策決定会合において、マイナス金利幅の拡大といった追加緩和策が実施された場合には、新たなレンジでの金利推移に移行することが予想される。 |
| 債券市場 (長期金利) | 国内長期金利は、目先的には過度のリスク回避姿勢の後退などから売り圧力が強まりやすいものの、低インフレ環境を背景に緩和的な金融政策の長期化が見込まれることなどから、売り一巡後は徐々に金利水準を切り下げる動きを予想する。 |
| 株式市場 | 国内株式相場は、国内財政政策や日銀追加緩和などの材料出尽くし感から目先的には弱含みの動きになるものと予想するが、米国の年内利上げ観測の高まりを背景に過度の円高懸念は和らいでおり売り一巡後は徐々に買戻しの動きを予想する。 |
| 為替市場 | ドル/円相場は、米国景気先行き懸念が後退しつつあるなか、国内の経済政策に対する期待の高まりから底堅い展開を予想するが、英国のEU離脱に伴う先行き懸念が根強いことや米国大統領選などを控え上値追いには慎重になると予想する。 |

主な想定レンジ

| 実績値 | 4月 | 5月 | 6月 | 向こう1ヵ月間の予想 |
|----------|---------|---------|---------|----------------|
| TIBOR3ヵ月 | 0.063% | 0.063% | 0.061% | 0.040~0.070% |
| 新発10年国債 | ▲0.085% | ▲0.120% | ▲0.235% | ▲0.400~▲0.100% |
| 日経平均 | 16,666 | 17,234 | 15,575 | 15,000~18,000 |
| ドル/円相場 | 106.50 | 110.73 | 103.20 | 102.00~109.00 |

(実績値：各月末の市場実勢)

1. 日本経済の展望

(1) 直近の動向

日本銀行が7月1日に発表した6月の全国企業短期経済観測調査（日銀短観）によれば、企業の景況感を示す業況判断DI値は、前回調査（3月）と比較し、大企業では製造業が横ばいの6、非製造業が▲3ポイントの19となった。大企業製造業は底堅い内容となった一方で、中小企業では製造業が▲1ポイントの▲5、非製造業が▲4の0となり、中小企業製造業の悪化傾向が続いている。

先行きについては、大企業では製造業が横ばいの6、非製造業が▲2ポイントの17となった。中小企業では製造業が▲2ポイントの▲7、非製造業が▲4ポイントの▲4となるなど、中小企業の製造業・非製造業ともに先行きは悪いと判断する見方が強くなっている。

(2) 中期的見通し

国内経済は、雇用環境や住宅市場の底堅い動きを背景に緩やかな回復基調が継続すると思われるものの、先行きは不透明感が強まっていると考えられる。

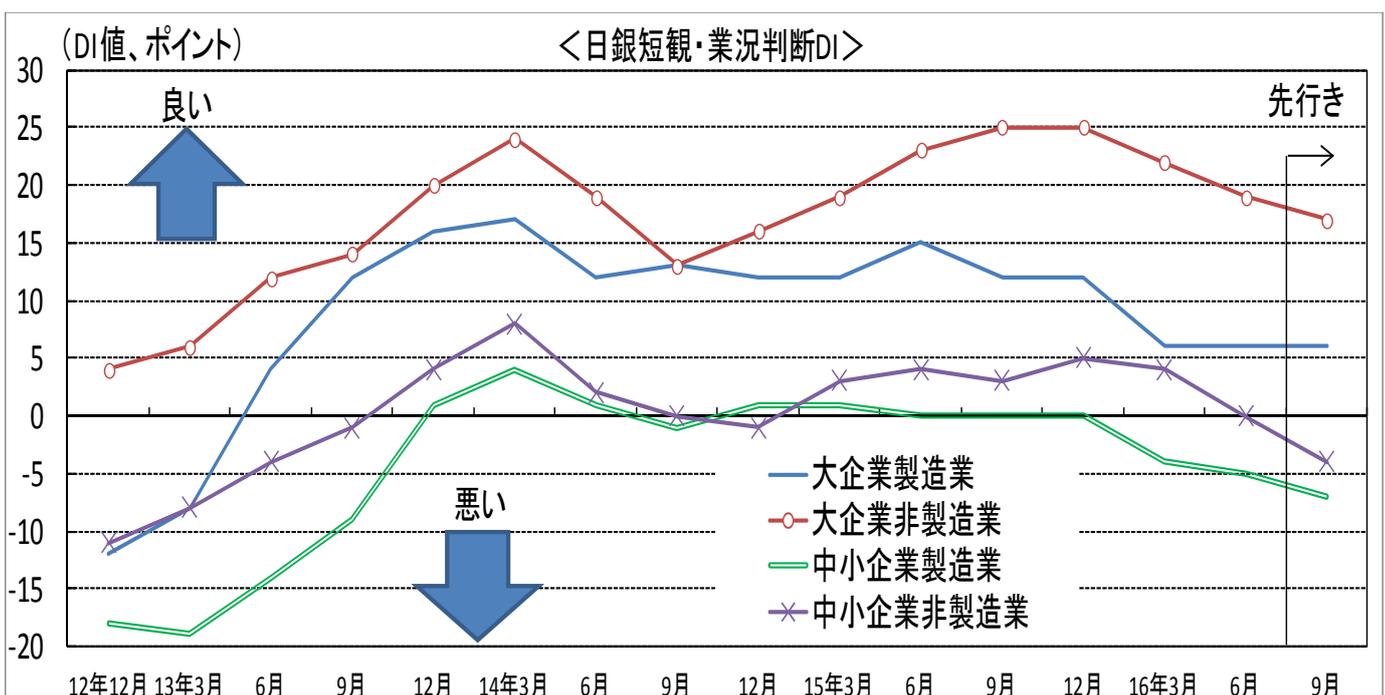
生産面をみると、5月の鉱工業生産指数（確報値）は、前月比▲2.6%と3ヵ月ぶりに低下した。一方で、先行きに関しては、製造工業生産予測調査によると、6月は前月比+1.7%、7月は同+1.3%が見込まれるなど振れを伴いながらも横ばい圏での推移が予想される。

個人消費関連については、百貨店・スーパー販売額（5月）が全店ベースで前年比▲1.9%と3ヵ月連続で前年を下回った。新車販売台数（乗用車）は、車種別では普通車でプラスとなっているものの、軽自動車を中心にマイナスが続いた影響から前年比▲5.6%と2ヵ月連続で前年を下回った。

日本経済は、英国EU離脱の国民投票結果を受けて世界経済の緩やかな回復にブレーキがかかることが懸念されるほか、米国大統領選などの政治リスクといった海外要因を中心に不透明感が強まるなか、先行き下押し圧力が強まる可能性には留意する必要がある。

国内金融政策

日銀は、6月15、16日の金融政策決定会合において、「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の継続を賛成多数で決定した。景気の基調判断についても「緩やかな回復を続けている」との内容を据え置いた。次回は7月28、29日に開催予定。



(資料)日本銀行『全国企業短期経済観測調査』

2. 米国経済の展望

(1) 直近の動向

企業の景況感を示す6月のISM製造業景況指数は、前月比+1.9ポイントの53.2と2ヵ月連続で改善を示し、非製造業景況指数は、同+3.6ポイントの56.5と7ヵ月ぶりの水準まで上昇した。製造業・非製造業ともに、好不況の境目である50を上回っており、企業景況感に改善の兆しがみられている。

雇用については、6月の非農業部門の雇用者数は前月比+287千人と増加したほか、賃金が7ヵ月連続で増加するなど改善を示す結果となった。しかし、5月分の雇用者数が下方修正されたほか、失業率の悪化もみられており、足許では先行きの不透明感が強まっている。

消費については、6月の小売売上高は前月比+0.6%と3ヵ月連続で増加した。振れの大きな業種を除いたコア小売売上高も同+0.7%と5ヵ月連続で増加しており、底堅い動きが続いている。

(2) 中期的見通し

米国経済は、住宅市況や個人消費の回復が続くなか、企業景況感の改善に伴う企業活動の持ち直しが期待されるものの、これまで堅調に推移してきた雇用環境の回復に一服感がみられるなど、先行きの不透明感は徐々に強まっていると考える。

生産面について、6月の鉱工業生産指数は前月比+0.6%となり、約1年ぶりの上昇幅となった。これまで落ち込みが続いていた鉱工業を中心に製造業に持ち直しの兆しがみられており、企業マインドの改善を背景に緩やかな回復が継続すると思われるが、自動車販売に頭打ち感がみられるなか、力強い回復は見込み難しく、回復ペースは緩やかなものにとどまると考える。

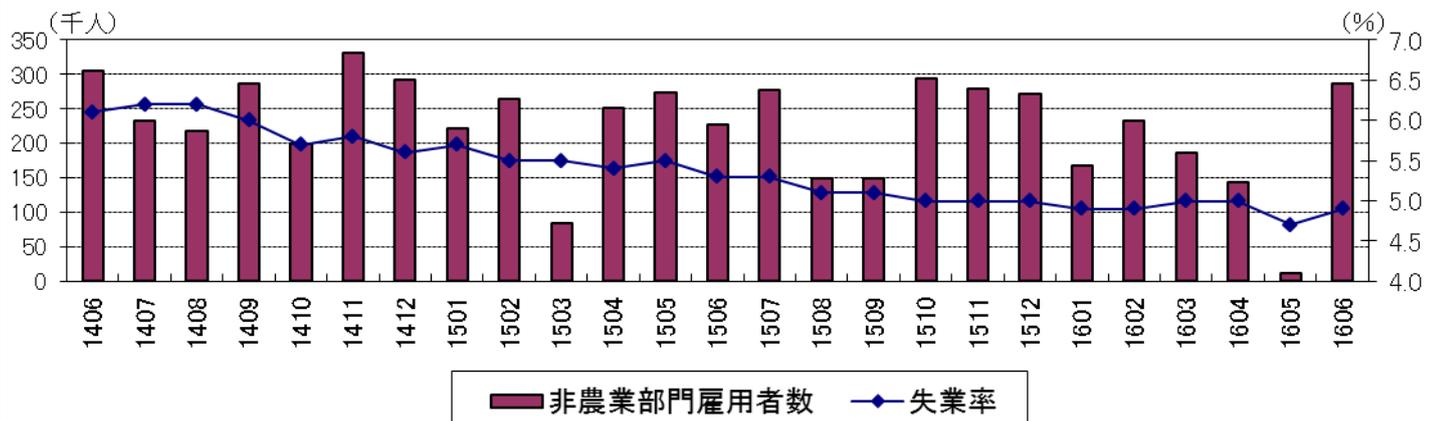
需要面については、住宅市況や個人消費に底堅さがみられており、緩やかな回復が継続すると思われる。足許では株式相場が堅調に推移しており、資産効果による下支えが見込まれることや、住宅市況の改善が続くなかで、米国の消費は堅調に推移すると考えられる。

以上の通り、米国景気の底堅い動きは継続しており、先行きも緩やかに回復していくと思われる。ただし、一部では消費者マインドの低下がみられるなど、今後、英国のEU離脱の影響が顕在化し、企業活動や個人消費に悪影響を与える可能性も考えられることに加え、世界景気の下振れリスクが高まっている点には注意が必要である。

米国金融政策

FRBは、7月26、27日に開催されたFOMCにおいて政策金利の据え置きを決定した。会合後の声明では、経済見通しへの短期的なリスクは減退したとして、年内利上げの可能性に含みを持たせた。次回FOMCは9月20、21日に開催予定。

米国雇用統計の推移



4. 債券市場(長期金利)

(1) 直近の動向

国内長期金利は7月上旬にかけて、英国のEU離脱決定を受けた先行き不透明感の高まりを背景としたリスク回避の動きに加え、日銀による追加緩和への思惑などから急速に低下基調を強め、一時は▲0.3%と過去最低水準を更新した。しかし、中旬にかけては過度のリスク回避姿勢が和らぎ海外金利が上昇したことに加えて、日本政府の経済対策への期待などを背景に株高・円安が進展したことなどから超長期ゾーン主導で売り圧力が強まり、▲0.2%台前半まで金利上昇の動きとなった。下旬にかけては、押し目買いなどを背景に小幅に金利低下する場面もみられたものの、月末の日銀金融政策決定会合を控えて様子見姿勢が強まるなか積極的な買いの動きも乏しく、足許では▲0.25%前後で揉み合う動きとなっている。

(2) 中期的見通し

日銀は6月15、16日の金融政策決定会合において、金融政策の現状維持を賛成多数で決定した。景気の現状判断については、前回4月から据え置き「基調としては緩やかな回復が続いている」とし、マイナス金利の緩和効果を引き続き見極める姿勢を示した。しかし足許では、物価上昇ペースが鈍化するなか、英国のEU離脱決定を受けて世界景気の先行き不透明感も高まっていることなどから、一部では日銀による追加緩和観測が高まっている。

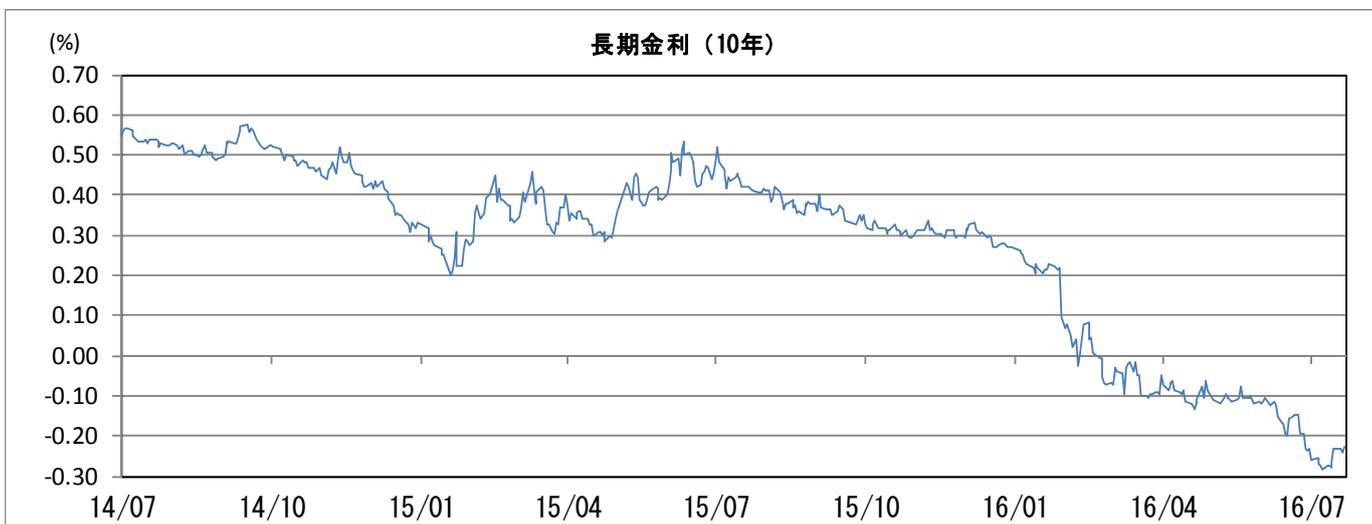
国内長期金利は、世界的に過度のリスク回避姿勢が和らいでいることや、月末の日銀金融政策決定会合における追加緩和の織り込みも相当程度進んでおり、市場の期待以上の追加緩和策を打ち出すことは想定しづらいことなどから、目先的には売り圧力が強まりやすいものとする。ただし、低インフレ環境を背景に緩和的な金融政策の長期化が見込まれるなか、日銀による国債買入の継続など需給面での不安に乏しいことなどから、売り一巡後は徐々に金利水準を切り下げる動きを予想する。

(3) 予想レンジ

10年国債利回り ▲0.400%~▲0.100%

(4) 新発債発行状況(7月債)

| | クーポン | 平均落札価格 | 平均落札利回り | 応札倍率 |
|------------|--------|---------|---------|------|
| 10年国債 | 0.100% | 103.50円 | ▲0.243% | 3.64 |
| 政府保証債(10年) | 0.005% | 100.00円 | 0.005% | — |
| 共同発行公募地方債 | 0.050% | 100.00円 | 0.050% | — |



5. 株式市場

(1) 直近の動向

国内株式相場は7月上旬にかけて、英国のEU離脱決定を受けた株価急落の反動などを材料に一旦は15,000円台後半まで持ち直したものの、英国の不動産ファンドの解約停止報道などを受けてリスク回避姿勢が再び強まり、15,100円近辺まで下落する場面もみられた。しかし中旬にかけては、各国の政策協調への期待感や米国雇用統計の堅調な結果などを受けてリスク回避姿勢が和らぐなか、日本政府による大規模な景気対策や日銀によるヘリコプターマネーなどの追加緩和への期待が高まり、海外勢とみられる円売り・日本株買いの動きが鮮明となったことなどから、17,000円手前までほぼ一本調子で値を戻す動きとなった。その後は、月末の日銀金融政策決定会合を控えて投資家の様子見姿勢が強まるなか、黒田日銀総裁のヘリコプターマネーに対する否定的な発言なども重しとなり、足許の日経平均株価は16,000円台半ばでの推移となっている。

(2) 中期的見通し

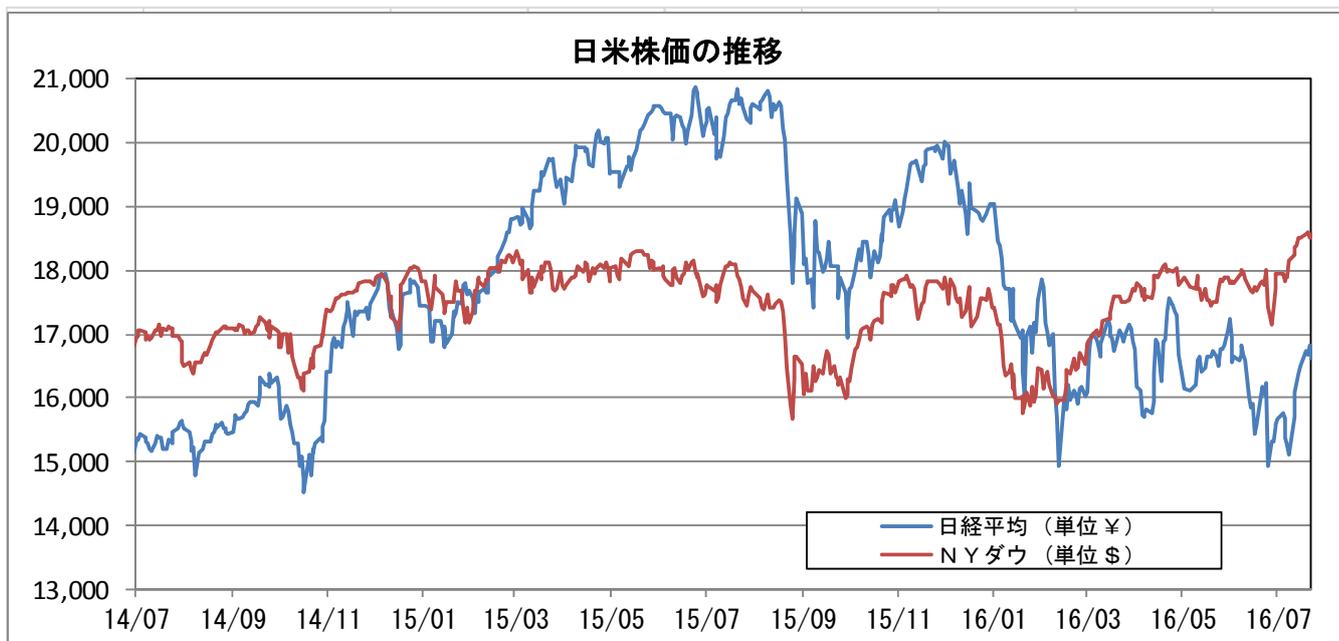
国内株式相場は、目先は材料出尽くし感から弱含みつつも下値は限られるものとする。

国内では、財政政策規模の拡大やヘリコプターマネーを含めた日銀追加緩和への期待感から日経平均株価は大幅に買い戻しの動きがみられたものの、財政政策規模が徐々に明らかになってきたことやヘリコプターマネーの実現性の低さを背景とした日銀緩和策の手詰まり感も意識され、目先には日本株が下落する場面が想定される。

ただし、大幅な円高進行を背景に業績下振れが懸念されていた国内企業業績については、足許で堅調な経済指標を背景とした米国の年内利上げ観測の高まりにより、過度の円高進行への不安も和らぎつつあることから、下値では相対的に割安感のある日本株には押し目買いが入りやすいものと考えられ、売り一巡後は徐々に買戻される展開になるものと予想する。

(3) 予想レンジ

日経平均株価 15,000円～18,000円



6. 為替市場

(1) 直近の動向

ドル／円相場は、7月上旬は英国のEU離脱に伴う景気先行き懸念からリスク回避の動きが強まり、一時100円を割り込んだ。その後、米国雇用統計の上振れや英国のEU離脱に対する過度な不安の後退などを背景に徐々に円売り・ドル買いが優勢となった。加えて、国内の経済政策に対する期待の高まりから、ドル／円相場は上げ足を速め一時107円台半ばまで上昇した。足許では、日銀追加緩和をはじめとする国内の経済政策に対する思惑が交錯するなか値幅を伴う動きとなっている。

ユーロ／円相場は、7月上旬はECBによる追加緩和期待の高まりを背景にユーロ売りが強まったほか、英国のEU離脱決定に伴う英ポンド安もユーロの下押し材料となり、一時110円台まで下落する場面がみられた。その後、国内の経済政策に対する期待の高まりから一時118円台まで上昇したが、足許で国内の経済政策に対する思惑が交錯するなか値幅を伴う動きとなっている。

(2) 中期的見通し

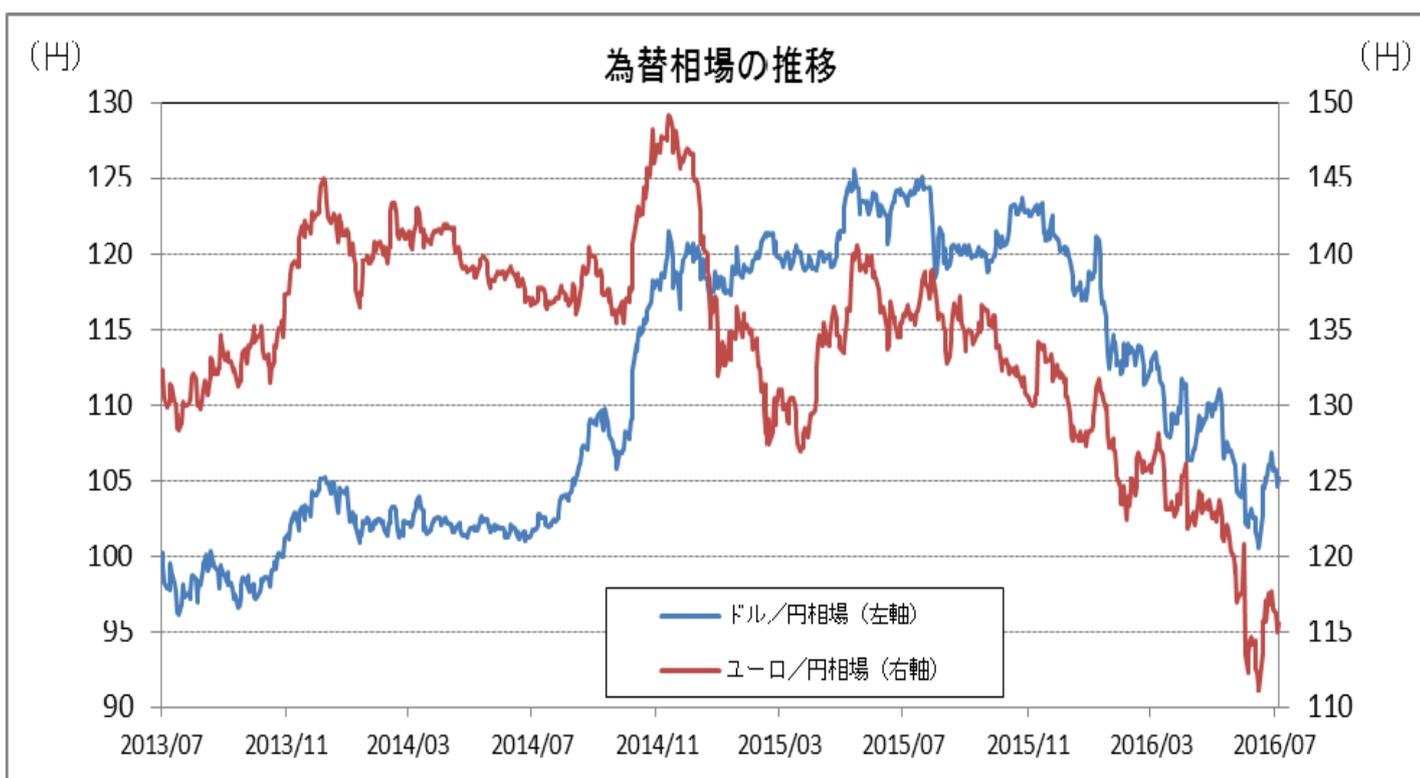
ドル／円相場は、足許では米国経済指標の堅調な結果が続くなか米国景気に対する先行き懸念が後退しつつあることや、国内の経済政策に対する期待感から底堅い展開を予想する。ただし、英国のEU離脱に伴う景気先行き懸念が根強いことに加え、年後半の米国大統領選などの重要イベントを控え、ドルの上値は限定的になると予想する。

ユーロ／円相場は、英国のEU離脱に伴い先行き懸念が強まるなか、欧州圏通貨である英ポンドとともに上値の重い動きになると予想する。また、BOE（英国中央銀行）やECB（欧州中央銀行）が、景気の動向を見極めつつ、追加的な金融緩和に踏み切るとの見方を示していることも相場の重しになると考える。

(3) 予想レンジ（1ヵ月）

ドル／円相場 102.00円 ~ 109.00円

ユーロ／円相場 108.00円 ~ 118.00円



公共債、外貨預金、投資信託、保険商品、通貨スワップ取引、金利スワップ取引に関するご留意事項

各商品のお申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面(投資信託の場合は、目論見書・補完書面)、保険商品の場合は、契約概要、注意喚起情報、ご契約のしおり・(定款)・約款および特別勘定のしおり(変額保険のみ)」をお渡しますので、内容を十分お読みのうえ、ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」などは、足利銀行の本支店の店頭をご用意しております。当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。なお、一部お取扱いできない店舗があります。

公共債について

【投資リスク】債券(個人向け国債を除く)の価格は、金利変動等により変動しますので、償還前に売却する場合には、投資元本を下回るおそれがあります。また、発行者の信用状況の悪化や発行者に対する外部評価の変化等により、損失を被ることがあります。

【費用等】債券を購入する場合は、購入対価のみお支払いいただけます。ただし、個人向け国債をご購入の際に「初回の利子の調整額」、国債(個人向け国債を除く)をご購入の際に「経過利子が必要となる場合があります」。

- 公共債は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●償還日(満期日)に額面金額にて償還されます。●債券の利払時期は、買取・中途換金のできない期間があります。
- いったん約定が成立したお取引は、取崩しや内容の変更ができません。●新発債(国債)を発行日より前にご購入される場合は、その国債が予定通り発行されることを条件としてご購入いただけます。このため、国の都合により、その国債の発行が延期または中止となった場合には、ご購入の約定は取消されます。また、ご購入代金をお支払い済みの場合は、お客さまの指定預金口座にご購入代金を返金いたします。なお、返金するご購入資金には付利いたしません。●お申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面」をお渡しますので、内容を十分ご確認ください。『契約締結前交付書面』は、足利銀行の本支店の店頭をご用意しております。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●一部お取扱いできない店舗があります。●マル優・特別マル優のお取扱いは、障がい者の方や寡婦年金を受給されている方などが対象になります。

【個人向け国債について】

●個人向け国債を中途換金する際は、原則として※「直前2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685」により算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれることとなります。

※発行から一定期間の間中途換金する場合には、上記の中途換金調整額が異なることがあります。詳しくは、お取引のある本店又は支店にお問い合わせください。

●個人向け国債は発行から1年間、原則として中途換金できません。なお、保有者がお亡くなりになった場合、又は災害救助法の適用対象となった大規模な自然災害により被害を受けられた場合は、発行から1年以内であっても中途換金が可能です。

外貨預金について

【投資リスク】外貨預金は、為替相場の変動によりお引出し時の円貨額がお預入れ時の円貨額(投資元本)を下回るおそれがあります。

【費用等】お預入れ時の円貨から外貨への換算レートには当日のTTSレート(外顧客電話売相場)、お引出し時の外貨から円貨への換算レートには当日のTTBレート(外顧客電話買相場)をそれぞれ適用します。そのため、為替相場の変動がない場合でも換算レートの差(TTS-TTB、米ドルの場合2円、ユーロの場合3円、オーストラリアドルおよびニュージーランドドルの場合4円、中国人民元の場合60銭)があるため、円に戻した際、投資元本を下回るおそれがあります。お預入れ・お引出手数料等が異なるため、手数料等の金額や上限額または計算方法を表示することができませんのでご了承ください。中国人民元等の新興国通貨については、政府の通貨政策や市場環境の変化などにより、流動性や市場機能が大きく低下した場合等には、やむを得ずお取引を停止させていただく可能性があります。

●外貨預金は、預金保険の対象ではありません。当行の信用状況により、お客さまが損失を被るリスク(信用リスク)があります。●外貨定期預金において中途解約は原則としてお取扱いできません。ただし、やむを得ない事情により中途解約する場合には、外貨普通預金の利率が適用となります。また、中途解約に伴う損害金をご負担いただく場合があります。

投資信託について

【投資リスク】投資信託は、値動きのある証券(株式、債券など)に投資しますので、市場環境等により基準価額が変動します。なお、新興国の金融市場や政情は一般的に先進国よりも不安定で脆弱な面があり、先進国市場への投資に比べ、より大幅に価額が変動することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替相場の変動による影響も受け得ます。したがって、元本・分配金は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を下回るおそれがあります。

【費用等】お申込みにあたっては、当行所定のお申込手数料(お申込金額に対し最大32.4%(税込))がかかります。保有期間中は、信託報酬(信託財産純資産総額に対し実質最大年2.1384%(税込)程度)が日々信託財産から差し引かれるほか、監査報酬、有価証券等売買時の売買委託手数料、外貨建資産保管費用、信託事務の諸費用等がかかりますが、これらはファンドにより異なるため具体的な金額等を表示できません。詳細は各ファンドの「契約締結前交付書面(目論見書・補完書面)」にてご確認ください。また、一部のファンドでは換金時に、信託財産留保額が基準価額から差し引かれます。手数料等の合計額については、お申込金額、保有期間等により異なるため表示することができませんのでご了承ください。

●投資信託は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●投資信託は、設定・運用を投資会社が行う商品です。●投資信託の運用による損益は、投資信託を購入されたお客さまに帰属します。●当行でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。●一部の投資信託には、信託期間中に中途換金できないものや、特定日にしか換金できないものがあります。

保険商品について

【投資リスク】●変額保険商品は、国内外の株式・債券等で運用しており、運用実績が保険金額や積立金額・将来の年金額などの増減につながるため、株価や債券価格の下落、為替相場の変動により、積立金額、解約返戻金額は既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。

●定額保険商品のなかには、市場金利に応じた運用資産の価格変動が解約返戻金に反映される商品があります。この商品の場合、市場金利の変動により解約返戻金が既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。具体的には、中途解約時の市場金利がご契約時と比較して上昇した場合には、解約返戻金は減少し、逆に、下落した場合には増加することがあります。●外貨建保険商品は、為替相場の変動により、お受取りになる円換算後の保険金額がご契約前における円換算後の保険金額を下回ることや、お受取りになる円換算後の保険金額が、既払込保険料を下回ることがあり、損失を生ずるおそれがあります。

●保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額、年金額、給付金額などが削減されることがあります。なお、生命保険契約者保護機構の会員である生命保険会社が経営破綻に陥った場合、保険契約者保護の措置が図られることがありますが、この場合にも削減が行われることがあります。

【費用等】商品によっては、契約初期費用、保険関係費用、資産運用関係費用、また中途で解約された場合は解約引当等の費用をご契約者さまにご負担いただく場合があります。その際、商品によってご負担いただく手数料の項目・呼称・手数料率・計算方法(合計額を算出する方法も含む)等は異なるため、一律の算出する方法を表示することができませんのでご了承ください。●保険商品は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●保険商品は各保険会社を引受会社とする商品で、当行は各商品における契約締結の媒介をおこないます。●保険商品のお申込みの有無が当行とお客さまとの他の取引に影響を与えることはありません。●各商品に関する内容をご説明させていただき前にお客さまにご確認・ご同意いただく事項があります。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●法令上の規則を踏まえ、商品によっては、お客さまの当行への融資お申込状況やお勤め先等により、当行でお申込みいただけない場合があります。●保険会社による保険金や給付金などのお支払いについて、受取人の故意による場合や、健康状態などについてお客さまが事実を告知されなかったり、事実と異なることを告知された場合などは、保険金や給付金などが支払われない場合があります。●現在ご加入中の保険契約を解約・減額など見直した場合は、お客さまに不利益が生じる可能性があります。また、新たに申込みになるご契約を、健康上などの理由で、保険会社が引受できない場合がありますので、ご注意ください。●ご検討にあたっては、各商品のパンフレット、契約概要・注意喚起情報、ご契約のしおり・(定款)・約款、および特別勘定のしおり(変額保険のみ)等をお渡しますので、内容を十分お読みのうえ、ご自身でご判断ください。これらは、足利銀行の本支店の店頭をご用意しております。●一部お取扱いできない店舗があります。

通貨スワップ取引、金利スワップ取引について

【投資リスク】●通貨スワップ取引は、通貨の価格、金融市場の指標の変動等による影響を受け得るので、為替相場や金利水準の動向によっては、通貨スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●金利スワップ取引は、市場金利の変動による影響を受け得るので、市場金利水準の動向によっては、金利スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があり、それにより損失が発生する場合があります。

【費用等】通貨スワップ取引や金利スワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。

●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は、預金保険の対象ではありません。●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は原則、中途解約ができませんが、やむを得ない理由で当行が同意し、中途解約に応じた場合、当行が提示する「清算金」をお支払いいただく場合があります。清算金の額は為替相場、市場金利等の動向によって変動します。



商号 株式会社足利銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第43号
加入協会 日本証券業協会

(平成27年10月1日現在)